

### 第 39 回 混迷する世界秩序の行方 ―米・中関係をめぐって―

「行く年、来る年」、第三次世界大戦の足音さえ聞こえる不安を覚えての越年です。

ソ連が崩壊し、東西世界の対立による冷戦体制は終わった。しかし、それに代わるポスト冷戦の新たな世界秩序が定まらぬまま、世界の政治も経済も不安定が続き、さらにテロや戦闘が各地に拡大している。戦闘の拡大は、一步間違えば第三次世界大戦にエスカレートしかねない、先行きが全く不透明な時代を迎えています。

冷戦体制の終結により、当初は超大国アメリカの一強支配の体制による世界秩序の形成が予想されました。事実、サッチャー、レーガンなど、80年代からの新保守主義の潮流が高まり、つづいて米ブッシュ政権による「ネオコン」の台頭によって、米一極覇権主義のグローバル支配が進むかに見えた。世界史的にも「グローバル資本主義」の新たな発展段階の到来も提起されていました。しかし、米一極を頂点とした「グローバル資本主義」は、たんなる「ネオコン」のイデオロギー的主張に過ぎず、むしろ「Gゼロ」後と呼ばれる世界には、中、露、湾岸諸国など、新たな「国家社会主義」ないし「国家資本主義」の登場となって、「自由市場の終焉」を迎えているのです。その中で“Japan as no.1”は、一体どうなってしまったのか？

冷戦体制のもと西の中心国アメリカは、ポスト冷戦で「独り勝ち」のはずだった。しかし、ブッシュのイラク戦争の失敗をはじめ、覇権国家である米の地位低下は著しいものがあります。イスラム国の台頭など、中東における混乱の元凶も、それを突き詰めれば、戦後の米メジャーによる「ドルとオイル」支配の破綻と失敗に起因すると言えるでしょう。二度の石油ショックに始まる資源ナショナリズムの台頭、それに関連する中東戦争の延長に、今日の戦闘行為の拡大やテロによる混乱の根があると思われるからです。そして、アメリカの地位低下は、むしろ中東支配の失敗だけではない。

EU 諸国の英独仏など主要先進国は、NATO 北大西洋条約により冷戦体制のもとでは、西側の体制に属していた。しかし、1993年のマーストリヒト条約の発効、つづく1999年の単一通貨ユーロの使用開始は、明らかに米ドル一極支配からの独立であり、EUは通貨ブロックの性格が強い。さらにEUは、ポスト冷戦で旧ソ連圏の東欧地域に拡大し、対露関係も複雑に動いた。その過程で2014年、背後で米の策動もあったといわれるがウクライナ問題が急浮上、EUの対露関係も大きく動揺しました。しかし、クリミア半島の処理でも明らかですが、ウクライナでも米の策動は失敗し、米とドルの地位は対EU・ユーロ関係でも、さらに低下した。このようにポスト冷戦は、米の一極支

配による「グローバル資本主義」どころか、むしろ米の支配体制の後退とアメリカの地位低下を決定的にしている。アメリカは、ポスト冷戦で対外関係では一強どころか、世界支配の全面的見直しを迫られ、それがオバマ大統領による「リバランス Rebalance」政策ではないかと思われます。

冷戦構造は、上記の通り世界通貨米ドルを基軸通貨とする世界金融組織でした。IMF(国際通貨基金)、GATT(関税と貿易に関する一般協定)、それに世界銀行が加えられ金融組織です。東の世界では、ソ連のルーブル、そしてコメコン体制のもとに統合され、東西2つの世界が対立したのです。ソ連が崩壊して米ドルの基軸性も強化されるはずだった。しかし、上記 EU・ユーロの台頭、さらに中国や新興国の登場などにより、むしろ米ドルの基軸性は弱まり、地位低下を見せはじめた。その傾向を決定的にしたのが、他にもない米国発のリーマンショック、1929年世界恐慌の再来といわれた2008年「9.15」の世界金融恐慌です。米連邦準備銀行FRBは、まさに異次元緩和ともいえるゼロ金利による超低金利の大幅な金融緩和政策を、それも7年間の長期にわたり続けざるをえない状況に追い込まれた。ようやく2015年12月16日、FRBは0.25~0.50%へと金利を引き上げることができた。しかも、薄氷を踏む思いの世界金融の正常化に過ぎず、いつ危機の再発が起こってもおかしくない。

リーマンショックによる世界金融恐慌まで、中国経済とその通貨・元の地位は、決して高いものではなかった。事実、中国の社会主義の現実とは、とくに毛沢東の文化大革命の失敗により、経済的には荒廃の極に達するほど地に堕ちていました。その点で鄧小平の改革開放路線は、止む終えざる現実的選択ともいえるし、レーニンのNEP(新経済政策)への一時的避難の面が強かった。また、この路線転換が、中国共産党政権のもとで行われた以上、それは「一党独裁プラス市場経済」への移行と定式化され、「社会主義市場経済」として定着をみることになった。しかし、マルクス・レーニン主義によるソ連型社会主義のようなモデル化が行われているわけではない。その点では、なお過渡的な性格が強いし、今後も大きな路線転換の可能性が秘められている。そこに将来の可能性と同時に、現実の不安定性もあることを指摘しておきましょう。

中国の改革開放路線にとって幸運だったのは、80年代の新自由主義と呼ばれる市場拡大に連動して定着したこと、続いて上記「自由市場の終焉」と呼ばれる国家社会主義の台頭とも結びついたことです。しかし、決定的だったのは、上記2008年のリーマンショックによる世界金融恐慌の発生とそれへの対応であり、米国をはじめ日本など先進諸国が軒並み長期不況に沈み続けた中で、中国経済が09年、さらに10年と、GDP成長率が年率9%を越える高成長を持続して、世界経済を支え続けたことです。それにより中国は日本経済を追い越して、世界第2位の経済大国に浮上し、通貨・元の国際的地位も上昇することになった。「沈むアメリカ、昇る中国」、米・中の新たな大国関係による国際的秩序の形成が日程に上ってきたのです。

中国の急速な台頭に対して、アメリカも上記のようにオバマの「リバランス」路線により、アジア太平洋の地域にセットバックを始めています。とくに 2015 年 10 月 5 日、大筋合意に達したといわれる環太平洋連携協定 (TPP) ですが、05 年のシンガポール、ニュージーランドなど 4 カ国の協定から、その後その性格が大きく変わりました。2010 年にアメリカがオーストラリアなどと共に、協定の拡大協議に参加し、さらに 12 年にはカナダ、メキシコも参加しました。アメリカ、カナダ、メキシコ 3 国は、すでに北米自由貿易協定 (NAFTA) を形成していますから、この時点から TPP の性格は、アメリカ、そして基軸通貨米ドルによる拡大 NAFTA に変身を遂げた。その点で GDP 世界第 3 位の日本の参加も強く要請されることになった。米・加・日 3 強による米ドル通貨ブロックの形成です。それにより上昇の著しい中国と通貨・元に対抗する戦略に他なりません。

一方、中国はアジア・インフラ投資銀行 (AIIB) を主導し、すでに参加国が 57 ヶ国に達しました。「22 世紀のシルクロード」とも呼ばれる「一帯一路」構想とセットになり、アジアとヨーロッパを結ぶ雄大なユーラシア圏構想ともいえます。ただ、そもそもは改革開放路線の延長に生まれたもので、当初は深圳や上海など、沿海部の経済特区の開発構想、これは日本の太平洋ベルトの拠点開発構想の中国版で、それを内陸部に拡大延長する。その成長路線として、中国内陸部にはシルクロードの復活が提起されていたようです。こうした中国の改革開放の開発路線が、上述の EU の東欧への拡大延長やロシアの東方戦略とも結びつき、「AIIB 事件」と呼ばれる大きな反響を呼ぶことになった。英、独、仏、伊、オーストラリア、イスラエル、韓国などが、一挙に参加を決めたからです。「冷戦下の親米国家群は、アメリカより中国に付いて行くのか！」といった大きな衝撃が走った。

ただ AIIB ショックが大きかったにしても、アメリカや日本の対米従属のイデオロギー的反発を別にすれば、もともとは米発のリーマンショックから生まれた AIIB 構想です。100 年に一度の米国発の世界金融恐慌の発生は、アメリカの政治経済的地位を一挙に低下させた。とくに世界の基軸通貨ドルへの信頼を動揺させた。そして、大恐慌による落ち込みの下支えをさせられたのが、他ならぬ中国の高成長であり、通貨・元の役割だった。中国経済の高成長の持続を抜きに、世界経済の安定を確保できなかった。そうしたポスト・リーマンショックの現実が、中国の AIIB 構想を生み、英国をはじめ EU 諸国、さらにロシアまで巻き込む AIIB 旋風となった。こうした脈絡から言えば、中国は通貨・元の地位を、転落の著しい米国経済、そして米ドルに対抗し、少なくとも米・ドルのブロック化に進む TPP に匹敵する地位に付けておきたい。そのためには AIIB の実現に結び付けて、今や世界第 2 位の GDP 大国である「チャイナマネー中国・元」の基軸性を強める必要がある。したがって中国・元の SDR (特別引出し権) への参加も必要であり、すでに中国はそれを成功させたのです。

こうした中国・元の SDR 参加による米・ドルへの対抗軸の形成からすれば、対米従属の同盟国・日本のイデオロギイ的期待にもかかわらず、中国の TPP 参加を期待することは無理でしょう。TPP は、まだ「大筋合意」に過ぎないし、その内容も秘密で完全には公開されてもいないし、国会の審議もできない。にもかかわらず日本では、一部財界の意向で既成事実化が先行している。しかし、大統領選を控えた米国をはじめ、「完全合意」までには時間も距離もある。そんな TPP にかかわっている暇はない、それが中国の現在の立場でしょう。今後、米中 2 極の「平和共存」の新たな世界秩序が如何に形成されるか、22 世紀へ向けての大きな課題であることを忘れてはなりません。